

令和4年度
(2022年度)

有田市予算の概要

令和4年3月

経営管理部経営企画課

目 次

1. 予算の規模	1
2. 予算の概要	5
3. 歳入の概要	8
4. 歳出の概要	13
5. 主要事業の概要	17
6. 特別会計	23
7. 企業会計	25

この資料は、市議会における予算審議の便に供するため、取り急ぎ作成したもので、
計数その他に訂正を要する場合もあることをご了承願います。

1. 予算の規模

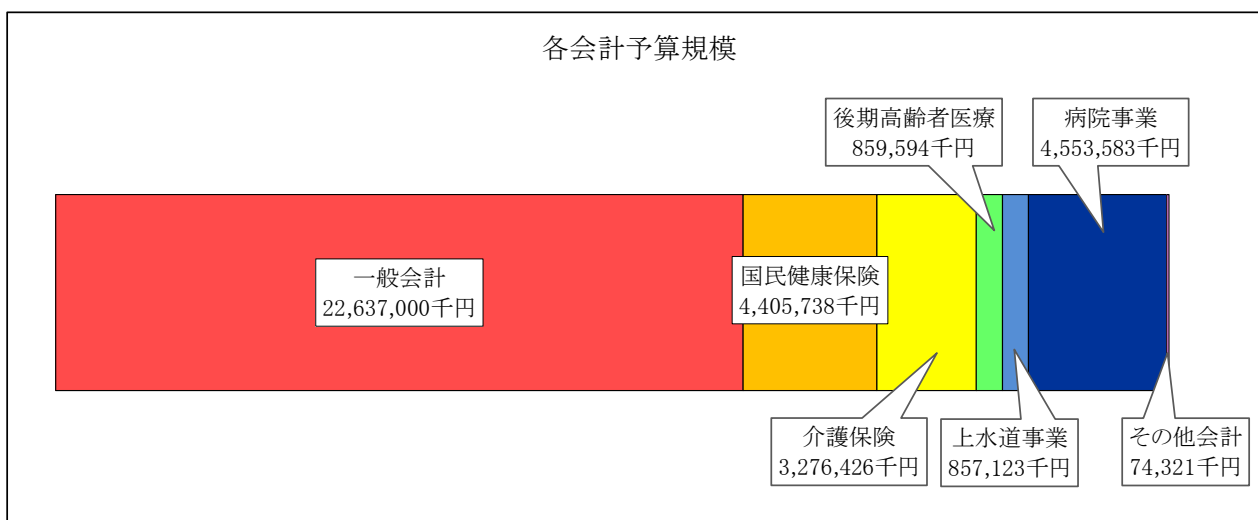
令和4年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり、一般会計226億3,700万円、特別会計総額86億1,607万9千円、企業会計総額54億1,070万6千円、総額合計366億6,378万5千円で、前年度当初予算総額323億7,586万8千円と比較して、42億8,791万7千円(13.2%)の増となっています。

(1)各会計予算額

(単位：千円)

会計別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A-B)	増減率 (%)	
一般会計	22,637,000	19,656,000	2,981,000	15.2	
特別会計	国民健康保険	4,405,738	4,183,535	222,203	5.3
	初島財産区	4,160	4,212	△52	△1.2
	漁業集落排水事業	70,161	56,832	13,329	23.5
	介護保険	3,276,426	3,316,124	△39,698	△1.2
	後期高齢者医療	859,594	821,512	38,082	4.6
	小計	8,616,079	8,382,215	233,864	2.8
企業会計	上水道事業	857,123	847,687	9,436	1.1
	病院事業	4,553,583	3,489,966	1,063,617	30.5
	小計	5,410,706	4,337,653	1,073,053	24.7
合計	36,663,785	32,375,868	4,287,917	13.2	

各会計予算規模

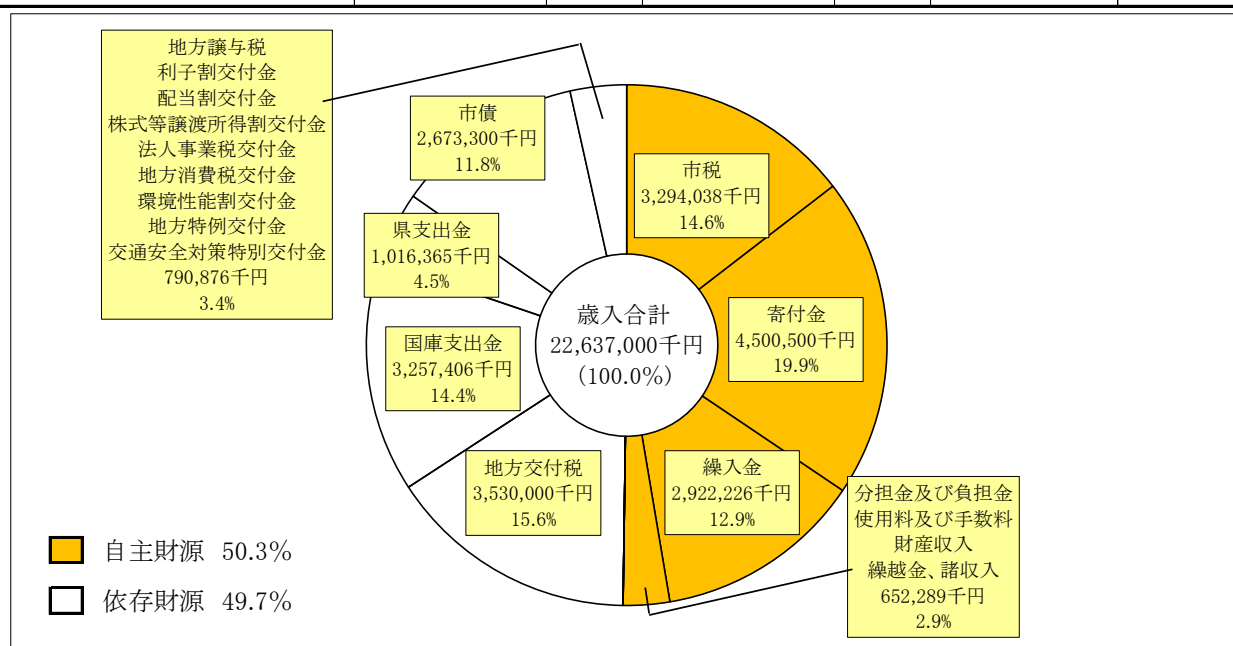


(2) 一般会計

【歳入予算額】

(単位：千円・%)

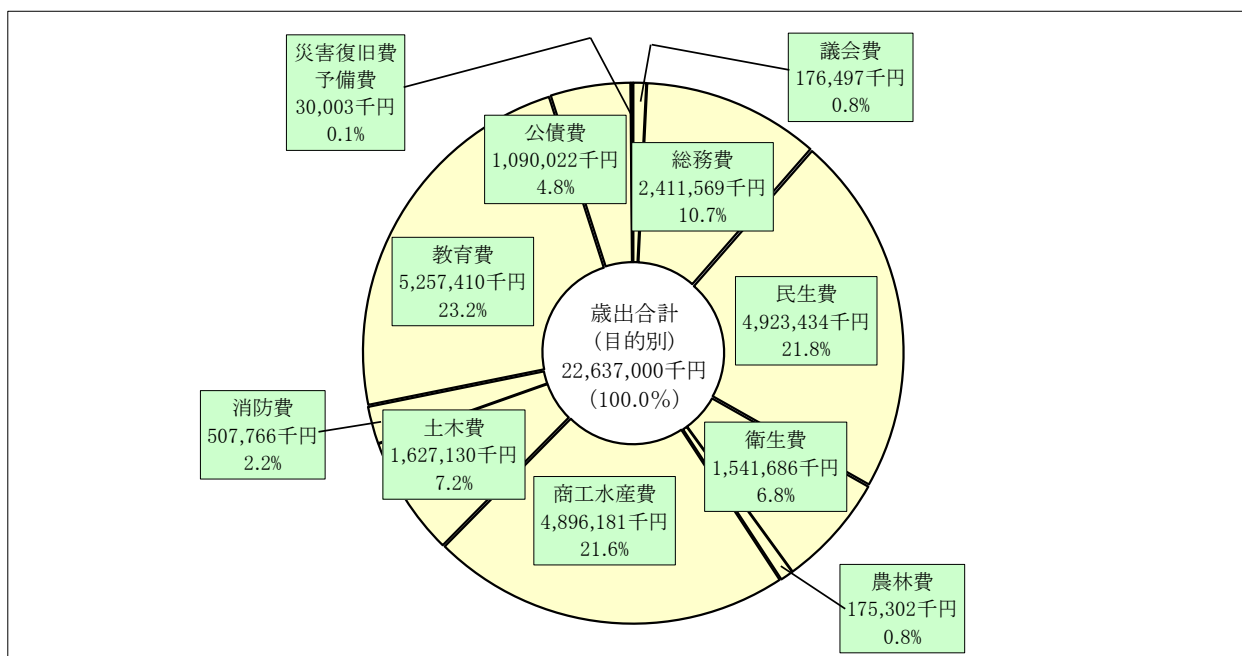
款	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 市 税	3,294,038	14.6	3,250,670	16.5	43,368	1.3
2. 地方譲与税	126,776	0.6	78,990	0.4	47,786	60.5
3. 利子割交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7
4. 配当割交付金	14,400	0.1	14,000	0.1	400	2.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9
6. 法人事業税交付金	45,000	0.2	39,800	0.2	5,200	13.1
7. 地方消費税交付金	570,000	2.5	495,000	2.5	75,000	15.2
8. 環境性能割交付金	9,700	0.0	8,100	0.0	1,600	19.8
9. 地方特例交付金	11,000	0.0	25,000	0.1	△ 14,000	△ 56.0
10. 地方交付税	3,530,000	15.6	3,330,000	16.9	200,000	6.0
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	49,760	0.2	48,250	0.2	1,510	3.1
13. 使用料及び手数料	104,574	0.5	109,722	0.6	△ 5,148	△ 4.7
14. 国庫支出金	3,257,406	14.4	2,670,617	13.6	586,789	22.0
15. 県支出金	1,016,365	4.5	1,017,917	5.2	△ 1,552	△ 0.2
16. 財産収入	11,339	0.1	15,512	0.1	△ 4,173	△ 26.9
17. 寄付金	4,500,500	19.9	4,000,000	20.4	500,500	12.5
18. 繰入金	2,922,226	12.9	2,329,467	11.9	592,759	25.4
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	486,615	2.1	293,054	1.5	193,561	66.0
21. 市 債	2,673,300	11.8	1,918,400	9.8	754,900	39.4
合 計	22,637,000	100.0	19,656,000	100.0	2,981,000	15.2



【目的別歳出予算額】

(単位：千円・%)

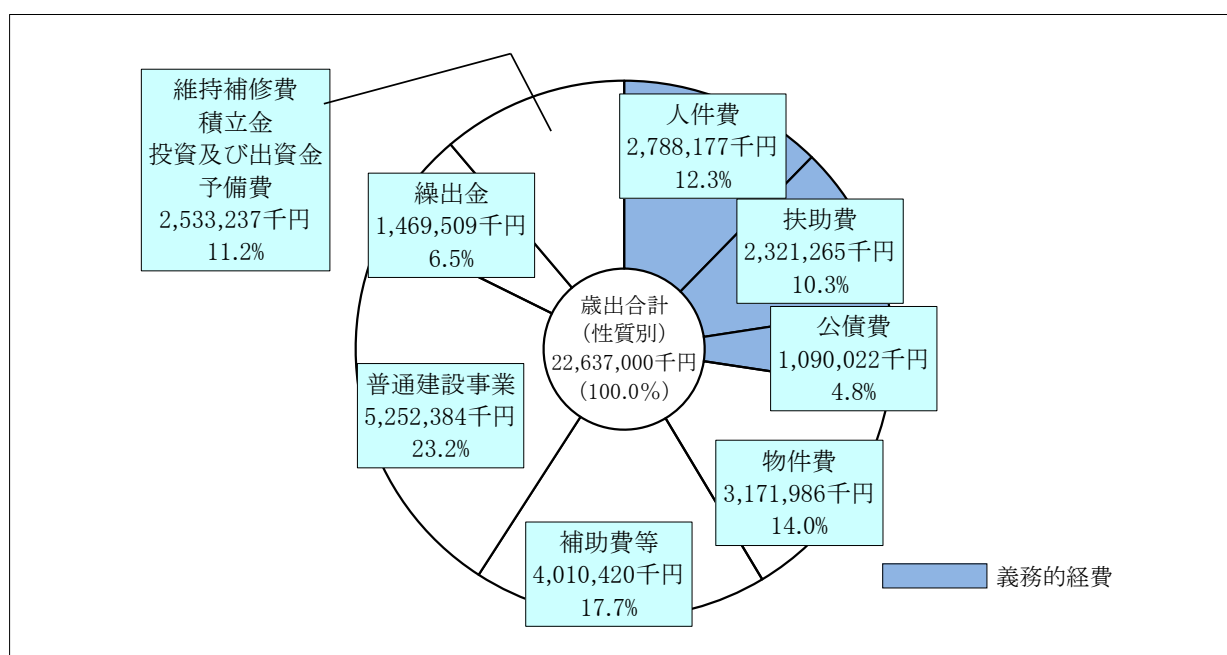
款	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 議会費	176,497	0.8	176,947	0.9	△ 450	△ 0.3
2. 総務費	2,411,569	10.7	2,882,005	14.7	△ 470,436	△ 16.3
3. 民生費	4,923,434	21.8	4,824,405	24.6	99,029	2.1
4. 衛生費	1,541,686	6.8	1,264,756	6.4	276,930	21.9
5. 農林費	175,302	0.8	243,245	1.2	△ 67,943	△ 27.9
6. 商工水産費	4,896,181	21.6	4,240,655	21.6	655,526	15.5
7. 土木費	1,627,130	7.2	1,298,448	6.6	328,682	25.3
8. 消防費	507,766	2.2	499,504	2.5	8,262	1.7
9. 教育費	5,257,410	23.2	3,010,498	15.3	2,246,912	74.6
10. 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,090,022	4.8	1,185,534	6.0	△ 95,512	△ 8.1
12. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
合計	22,637,000	100.0	19,656,000	100.0	2,981,000	15.2



【性質別歳出予算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 消費的経費	12,533,364	55.4	11,362,999	57.8	1,170,365	10.3
①人件費(イ)	2,788,177	12.3	2,713,635	13.8	74,542	2.7
②扶助費	2,321,265	10.3	2,296,754	11.7	24,511	1.1
物件費	3,171,986	14.0	2,727,902	13.9	444,084	16.3
維持補修費	241,516	1.1	255,302	1.3	△ 13,786	△ 5.4
補助費等	4,010,420	17.7	3,369,406	17.1	641,014	19.0
2. 投資的経費	5,252,384	23.2	3,410,843	17.4	1,841,541	54.0
普通建設事業	5,252,384	23.2	3,410,843	17.4	1,841,541	54.0
補助事業	4,701,239	20.8	2,320,412	11.8	2,380,827	102.6
単独事業	543,311	2.4	1,077,919	5.5	△ 534,608	△ 49.6
県営事業費負担金	7,834	0.0	12,512	0.1	△ 4,678	△ 37.4
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	—
3. その他	4,851,252	21.4	4,882,158	24.8	△ 30,906	△ 0.6
③公債費	1,090,022	4.8	1,185,534	6.0	△ 95,512	△ 8.1
繰出金	1,469,509	6.5	1,463,298	7.4	6,211	0.4
積立金	2,128,951	9.4	2,033,825	10.3	95,126	4.7
投資及び出資金	132,770	0.6	169,501	0.9	△ 36,731	△ 21.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
合 計	22,637,000	100.0	19,656,000	100.0	2,981,000	15.2
投資的経費における人件費(ロ)	15,550	0.1	15,639	0.1	△ 89	△ 0.6
人 件 費(イ+ロ)	2,803,727	12.4	2,729,274	13.9	74,453	2.7
義務的経費 ①+②+③	6,199,464	27.4	6,195,923	31.5	3,541	0.1



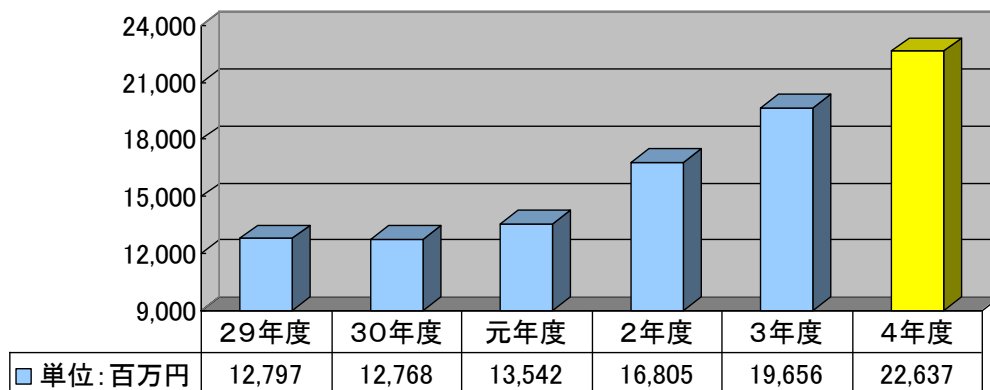
2. 予算の概要

令和4年度予算は、一般会計総額が前年度比29億8,100万円(15.2%)増の226億3,700万円となり、令和3年度に引き続き過去最大の予算額となりました。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、引き続き「少子化対策や子育て支援、移住定住の促進」を強化するとともに、未来に向かった「変化への投資、継続・成長への投資、持続可能な自治体経営への投資」に積極的に取り組むことを基本方針に予算編成を行いました。

これらの投資につながるように、有和中学校建設事業、市民の健康増進を図るBIG SMILEプロジェクト、少子化対策に向けたMarry Youの強化、まちの魅力増進につながる取組の推進などを重点施策に位置づけ、魅力ある「まち」・「ひと」・「しごと」がにつながるまちの実現に取り組んでいきます。

一般会計予算額の推移(平成29年度～令和4年度)



主要施策

I. 健やかにいきいきとした生活を実現できるまち

1. 妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない少子化対策の取組

- ◇結婚支援事業補助金.....1,760万円
結婚世帯の住居に関する費用(新築・家賃・引越等)の一部を補助する
- ◇スマイルチケット事業.....320万円
妊娠から出産、子育てに対し、地域の協賛企業により支援し、子育ての孤立化と負担の増大を地域で軽減する取組を行う
- ◇出産祝い補助金.....2,730万円
地域をあげた応援の一環として、新たな誕生を喜び、出産した世帯へ経済的支援を行う
- ◇入学等祝い補助金.....4,200万円
子育て世帯を応援するため、小学校及び中学校に入学する子どものいる世帯へ経済的支援を行う
- ◇子ども医療費助成事業.....6,328万円
高校生までの子どもを対象に医療費を無料化
- ◇病児保育事業.....614万円
病気やけがの回復期で集団保育できない子どもを一時的に保育する

2. 新型コロナウイルス感染症予防への対策

- ◇新型コロナウイルスワクチン接種事業.....7,211万円

3. 子育て支援施設の充実に繋がる市立保育所再編の推進

- ◇保田保育所改築事業.....4,573万円
老朽化(昭和45年築)した保田保育所を建替え、0歳児からの受け入れを可能にする(令和6年4月から供用開始予定)

Ⅱ. 心豊かな人を育み地域で支え合うまち

1. 有和中学校の開校に向けた取組推進

- ◇有和中学校建設事業……………37億5,595万円
令和6年度開校に向け、有和中学校の校舎等を新築する
令和4年度に校舎及び体育館の建設完了(令和5年度から校舎及び体育館を使用)
校舎等の建設工事の他、校内情報通信ネットワーク整備及び備品を購入する
- ◇通学路等整備事業……………1,970万円
通学時の安全を確保するため、通学路にグリーンベルトを設置する
- ◇市道整備(通学路整備事業)……………3,350万円【新規】
有和中学校への通学や来訪者の安全を確保するため歩道を整備する

2. 質の高い教育環境に向けた「ひと」「もの」への投資

- ◇外国人英語指導助手派遣事業の充実……………2,558万円
外国人青年を招致し、小中学校における英語教育の充実
- ◇学校図書購入事業……………2,158万円【拡充】
令和4年度から学校司書を1名増員し、学校図書館の充実を図る
- ◇電子図書館システム構築事業……………1,079万円【新規】
図書館への来館が難しい方への利用促進及び感染症対策として
いつでも、どこにいてもインターネットを通じて電子書籍の検索・
貸出・返却ができるシステムを整備する

3. 文化・芸術活動に親しむ機運の醸成

- ◇文化芸術振興事業委託料……………1,000万円
地域における文化振興を図るため、クラシックコンサート、
映画上映会等を開催する

4. 市民の健康増進を図るBIG SMILEプロジェクトの推進

- ◇市民水泳場管理運営事業……………8,598万円
屋内水泳場「えみくるARIDA」の運営に民間のノウハウを活用し、
市民の健康増進とスポーツ振興を図る

Ⅲ. つながりが生む魅力あるまち

1. 誇りあるみかん産地を次世代に残すためのチャレンジ

- ◇援農者宿舎改修費補助金……………200万円
援農者の宿泊場所として、自己所有又は賃貸借契約をしている空き家等
を改修する費用の一部を補助する

2. まちの魅力増進につながる取組の推進

- ◇(仮称)有田市誘客促進協議会補助金……………3,000万円【新規】
2025大阪・関西万博をチャンスと捉え、誘客への第一歩として、
有田市の認知度向上・特産品の販路拡大に向けたプロモーション
活動を行う協議会に対し補助する
- ◇キャッシュレス地域活性化事業……………1億638万円【新規】
コロナ禍が長期化する中、市内事業者を支援するため、
キャッシュレス化の促進と地域経済の活性化を図る
- ◇有田みかん海道公衆便所設置……………1,959万円【新規】
有田みかん海道東屋付近に公衆便所を設置する
- ◇宿泊施設利用補助金……………900万円【新規】
新型コロナウイルス感染拡大により減少した市内宿泊客を再び
誘客することで宿泊施設並びに市内事業者の活性化を図る

3. 移住定住の促進

- ◇移住推進空き家・空き地活用補助金……………1,680万円
「有田市 空き家・空き地バンク」に登録された空き家の購入及び改修、
空き地への新築費用の一部を補助する
- ◇奨学金返還支援助成金……………218万円
- ◇三世代定住等支援事業費補助金……………500万円

IV. 安全・安心で調和のとれたまち

1. 環境保全及び景観保全の取組の強化
 - ◇防犯灯LED化推進事業補助金……………578万円
自治会が既設防犯灯をLED灯に転換する費用の一部を補助する
2. 災害に備えた安心安全な環境整備の強化
 - ◇ヘリサイン設置工事費……………90万円
災害時にヘリコプターによる被害状況の把握や救助活動が円滑に行えるよう、小学校校舎屋上にヘリサインを設置する
 - ◇ブロック塀等撤去事業補助金……………400万円【新規】
道路等に面したブロック塀で、安全点検の結果、倒壊の危険性のあるブロック塀を撤去する費用を補助する
 - ◇清掃センター施設整備事業……………1,940万円【新規】
老朽化した有田市清掃センターの施設更新をするとともに、出入口の橋梁の強度不足解消を図る
 - ◇箕島ポンプ場改築工事費……………3億5,000万円
箕島ポンプ場のポンプ増設及び耐震・耐津波化工事を行う
 - ◇不良空家等除却補助金……………4,800万円
不良空家等の除却に要する費用に補助を行うとともに、固定資産税の住宅用地に対する特例措置を最大5年間継続
 - ◇都市公園整備事業……………1,936万円
市民の健康増進に寄与し、交流の場となる総合運動施設を目指して、「えみくるARIDA」に併設した新都市公園を整備する
(災害時には防災公園としての役割も果たす)
 - ◇消防ポンプ自動車(1台)……………4,355万円
3. 未来のまちをつなぐ都市計画道路整備の促進
 - ◇街路整備事業(弓場港線)……………520万円
 - ◇街路整備事業(愛宕川端線)……………4億841万円
 - ◇街路整備事業(内川港線)……………180万円

V. 協働を図り未来への投資と責任ある行財政運営による持続可能なまち

1. 業務のデジタル化の推進
 - ◇文書管理改善等支援業務委託料……………1,149万円
電子決裁・文書管理システム導入に向け、文書管理の見直しを行う
 - ◇デジタル化推進事業……………2,786万円
時間や場所の制約を受けず行政手続きができる電子申請や市所有の地理情報の閲覧ができる公開型地理情報システムの他、庁内外のデジタル化を推進する
2. 基金や補助金等の積極的な活用
 - ◇基金積立事業……………3億403万円
減債基金積立(1億円)
将来の市債償還の財源に充てるための減債基金を積立てる
公共施設整備基金積立(2億円)
安全で快適な公共施設の整備及び財政の健全な運営に向けて公共施設整備基金を積立てる
3. 有田市ファンを広げる取組の強化
 - ◇地域特産品等広報事業……………20億2,500万円
有田みかんをはじめとする地域特産品について、ふるさと応援寄付金制度を活用して全国的な知名度を向上させ、特産品の販路及び消費の拡大を図る
4. 公共施設跡地の計画的なまちづくり
 - ◇学校跡地事業計画策定委託料……………600万円
令和7年度以降の学校跡地活用について、民間活用を含めた事業計画策定を行う

3. 歳入の概要

市 税

市税全体では、対前年度比4,336万8千円(1.3%)増の32億9,403万8千円となっています。

主な内訳は、市民税で7,100万円(6.1%)増の12億4,199万円を見込み、うち個人市民税では前年度比3,400万円(3.2%)増の10億8,480万円、法人市民税では前年度比3,700万円(30.8%)増の1億5,719万円を見込んでいます。固定資産税では、土地、償却資産分の減により、前年度比4,311万3千円(2.4%)減の17億5,921万4千円を見込み計上しています。

また、入湯税については、前年度比10万円(20.0%)増の60万円を見込み、観光の振興や消防施設の整備等に充当しています。

【市税の内訳】

(単位：千円)

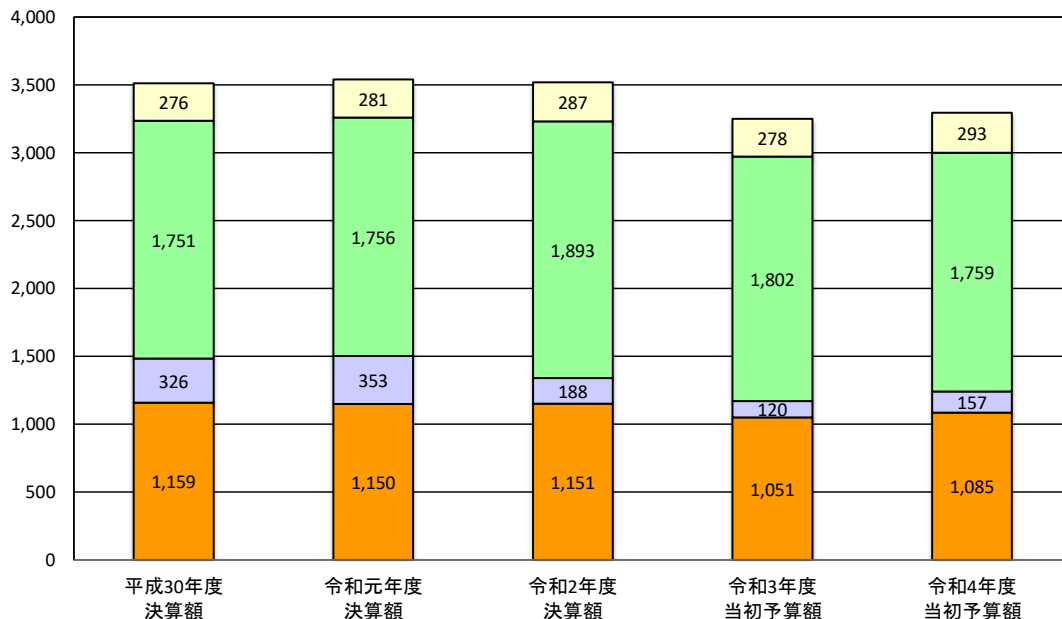
	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
						増 減 (B) - (A)	伸び率 (%)
市 民 税	1,484,659	1,503,133	1,339,148	1,170,990	1,241,990	71,000	6.1
個人市民税	1,158,870	1,150,104	1,150,956	1,050,800	1,084,800	34,000	3.2
法人市民税	325,789	353,029	188,192	120,190	157,190	37,000	30.8
固 定 資 産 税	1,751,053	1,755,868	1,892,861	1,802,327	1,759,214	△ 43,113	△ 2.4
軽自動車税	103,442	106,759	113,775	109,853	116,234	6,381	5.8
市たばこ税	171,587	173,222	172,861	167,000	176,000	9,000	5.4
入 湯 税	881	879	532	500	600	100	20.0
計	3,511,622	3,539,861	3,519,177	3,250,670	3,294,038	43,368	1.3

予算額・決算額に 占める市税の割合	26.2%	20.0%	16.6%	16.5%	14.6%
----------------------	-------	-------	-------	-------	-------

単位：百万円

市税収入の推移

■個人市民税 □法人市民税 ■固定資産税 □軽自動車税・市たばこ税・入湯税



地方交付税

対前年度比2億円(6.0%)増の35億3,000万円の見込みとなっています。

内訳は、普通交付税で、対前年度比2億円(7.4%)増の29億円、特別交付税で、前年度と同額の6億3,000万円をそれぞれ計上しています。

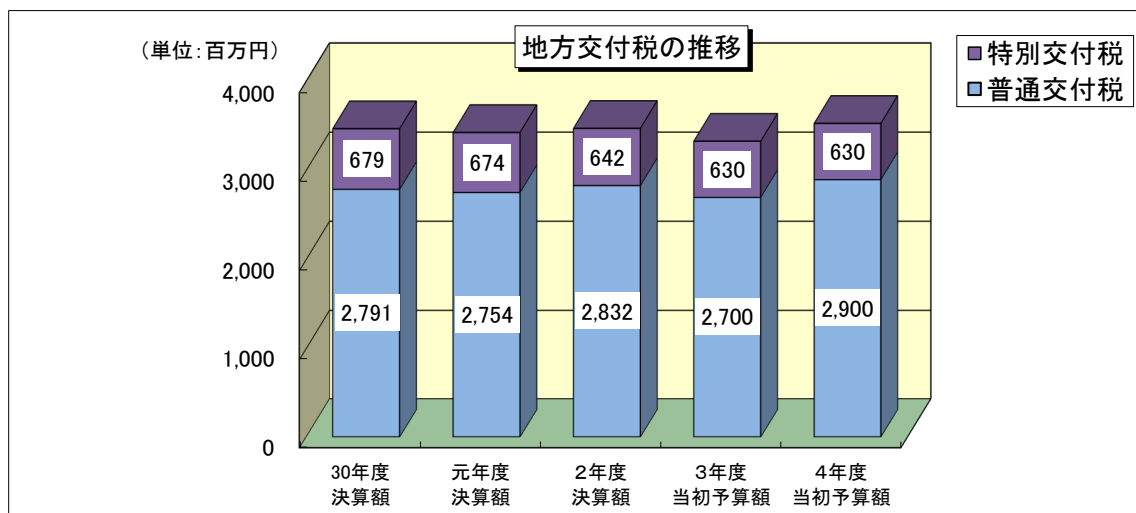
予算額では、令和4年度地方財政計画の伸び率及び令和3年度決算見込み額等を踏まえ、それぞれ計上しています。

なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる「臨時財政対策債(後年度、交付税措置される地方債)」については、前年度比3億1,000万円(68.9%)減の1億4,000万円を計上しており、これを含めた実質的な交付税は、対前年度比1億1,000万円(2.9%)の減となっています。

【地方交付税の推移及び見込額】

(単位：千円)

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
地方交付税	3,470,458	3,428,379	3,474,327	3,330,000	3,530,000
比較増減	△ 112,357	△ 42,079	45,948	△ 144,327	200,000
伸び率(%)	△ 3.1	△ 1.2	1.3	△ 4.2	6.0
普通交付税	2,791,424	2,754,334	2,831,983	2,700,000	2,900,000
比較増減	△ 116,423	△ 37,090	77,649	△ 131,983	200,000
伸び率(%)	△ 4.0	△ 1.3	2.8	△ 4.7	7.4
特別交付税	679,034	674,045	642,344	630,000	630,000
比較増減	4,066	△ 4,989	△ 31,701	△ 12,344	0
伸び率(%)	0.6	△ 0.7	△ 4.7	△ 1.9	0.0
予算額・決算額に 占める交付税の割合	25.9%	19.4%	16.4%	16.9%	15.6%
(参考)					
臨時財政対策債	383,630	318,622	300,213	450,000	140,000
実質的な交付税	3,854,088	3,747,001	3,774,540	3,780,000	3,670,000
比較増減	△ 160,010	△ 107,087	27,539	5,460	△ 110,000
伸び率(%)	△ 4.0	△ 2.8	0.7	0.1	△ 2.9



市債

有和中学校建設、箕島ポンプ場改築、愛宕川端線整備などに市債を発行し、対前年度比7億5,490万円(39.4%)増の26億7,330万円の見込みとなっています。

主な内訳は、有和中学校建設事業債20億9,740万円、都市下水道整備事業債1億8,450万円、都市計画街路事業債1億8,000万円、臨時財政対策債1億4,000万円です。

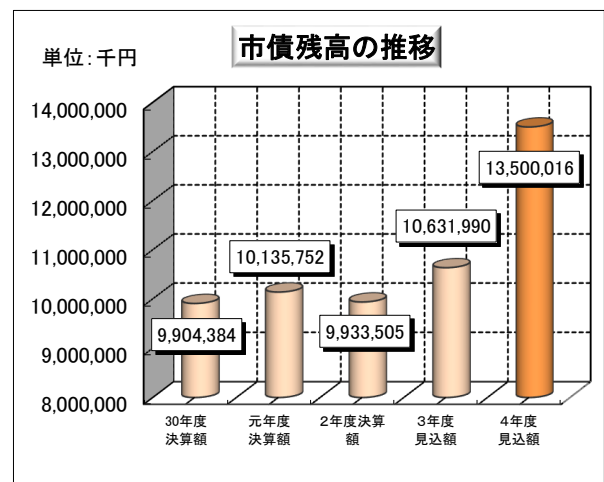
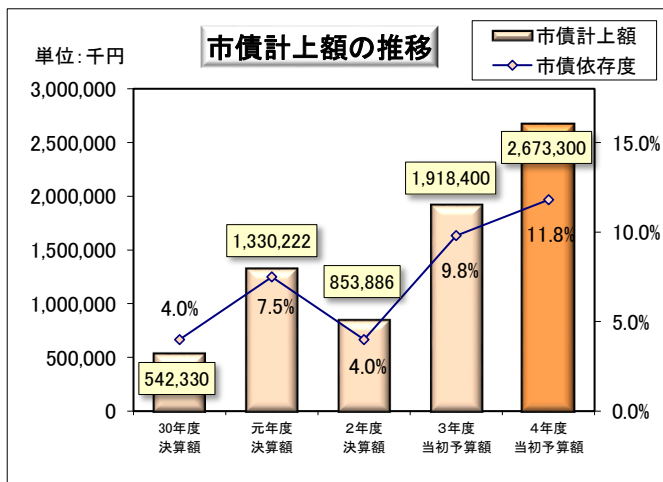
令和4年度末の市債残高は135億1万6千円の見込みとなり、大型事業への発行により令和3年度末より28億6,802万6千円(27.0%)の増加見込みとなります。今後も大型事業が続いていく状況ですが、計画的に市債を発行し、残高の抑制に努めていきます。

【市債の推移】

(単位：千円)

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
市債計上額	542,330	1,330,222	853,886	1,918,400	2,673,300
比較増減	△ 979,353	787,892	△ 476,336	1,064,514	754,900
伸び率(%)	△ 64.4	145.3	△ 35.8	124.7	39.4
市債依存度	4.0%	7.5%	4.0%	9.8%	11.8%

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 見込み額	令和4年度 見込み額
市債残高	9,904,384	10,135,752	9,933,505	10,631,990	13,500,016
比較増減	△ 620,258	231,368	△ 202,247	698,485	2,868,026
伸び率(%)	△ 5.9	2.3	△ 2.0	7.0	27.0



国庫支出金

対前年度比5億8,678万9千円(22.0%)増の32億5,740万6千円の見込みとなっています。

その主なものは、障害者自立支援給付費負担金4億206万5千円(3,712万2千円増)、生活保護費負担金2億8,635万円(292万5千円減)、児童手当負担金2億4,300万円(724万円減)など社会保障経費を中心とした民生費にかかるもので、対前年度比3,996万6千円(3.2%)増の12億8,016万2千円となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連では、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金3,589万2千円(8,837万3千円減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金3,621万7千円(2,618万7千円減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億6,314万6千円(皆増)を見込んでいます。

一方、投資的事業などにかかるものは、有和中学校建設事業で学校施設整備費負担金6億9,887万5千円(4億3,285万円増)、都市構造再編集中支援事業費補助金3億9,415万円(1億265万円減)、都市下水道改良事業などにかかる社会資本整備総合交付金で5億3,044万5千円(1億7,285万7千円増)などを見込んでいます。

県支出金

対前年度比155万2千円(0.2%)減の10億1,636万5千円の見込みとなっています。
主なものは、障害者自立支援給付費負担金2億103万2千円(1,856万1千円増)、国民健康保険基盤安定負担金1億2,131万円(425万3千円減)、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金8,139万円(66万6千円減)、児童手当負担金5,550万円(118万円減)など民生費にかかる県支出金で、対前年度比818万3千円(1.2%)増の6億9,952万2千円を計上しています。
一方、投資的経費などにかかるものでは、消防ポンプ自動車整備等への石油貯蔵施設立地対策等交付金7,804万9千円(116万5千円減)、浄化槽設置事業補助金1,449万3千円(39万6千円減)などを計上しています。

寄付金

対前年度比5億50万円(12.5%)増の45億50万円の見込みとなっています。
ふるさと応援寄付金で45億円(5億円増)と、図書館図書購入費寄付金50万円をそれぞれ見込み計上しています。

繰入金

対前年度比5億9,275万9千円(25.4%)増の29億2,222万6千円の見込みとなっています。
主なものは、財政調整基金繰入金4億5,600万円(4億2,400万円減)、ふるさと応援基金繰入金18億7,091万1千円(8億7,041万4千円増)、減債基金繰入金3億円(1億円増)、公共施設整備基金繰入金2億8,987万5千円(4,648万5千円増)などを計上しています。

その他のおもな収入(1)・・・地方譲与税

対前年度比4,778万6千円(60.5%)増の1億2,677万6千円の見込みとなっています。
地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税2,500万円(1,250万円増)、自動車重量譲与税7,900万円(4,120万円増)、特別とん譲与税2,000万円(640万円減)、森林環境譲与税277万6千円(48万6千円増)を計上しています。

その他のおもな収入(2)・・・交付金

各種交付金のうち、利子割交付金250万円(対前年度比50万円減)、配当割交付金1,440万円(40万円増)、株式等譲渡所得割交付金1,000万円(300万円増)、法人事業税交付金4,500万円(520万円増)、地方消費税交付金5億7,000万円(7,500万円増)、環境性能割交付金970万円(160万円増)、地方特例交付金1,100万円(1,400万円減)、交通安全対策特別交付金150万円(前年度同額)をそれぞれ見込み、交付金全体としては、対前年度比7,070万円(11.9%)増の6億6,410万円の見込みとなっています。
また、地方消費税交付金のうち消費税引上げ分にかかる交付金の充当状況については、別紙(P.12)のとおりです。

その他のおもな収入(3)

その他の収入で主なものは、負担金では保育料負担金2,568万円(100万8千円減)、使用料では改良住宅等の住宅使用料2,154万7千円(28万8千円減)、手数料では消防法等関係手数料1,226万円(514万円減)、財産収入では市有地貸付料613万4千円(8万8千円増)、諸収入では病院事業会計貸付金返還金2億5,000万円(2億円増)、小中学校給食費負担金1億467万3千円(203万円減)などを見込んでいます。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ、さらに令和元年10月1日からは10%へと引き上げられ、引上げに伴う地方消費税収は、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度の地方消費税交付金は、5億7,000万円を見込んでおり、そのうち社会保障財源分は3億1,200万円であり、以下のような施策に全額充当しています。

(単位:千円)

区分	事業費	財 源 内 訳			主 な 事 業
		特定財源	一 般 財 源		
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	2,377,830	1,677,505	91,412	608,913	障害者福祉扶助費
					生活保護扶助費
					老人ホーム入所措置費
					児童福祉扶助費
					保育所運営費
社会保険	1,415,267	280,650	148,098	986,519	国民健康保険特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	744,174	188,812	72,490	482,872	妊婦健診・健康診査事業
					予防接種事業
					病院事業会計繰出事業
合計	4,537,271	2,146,967	312,000	2,078,304	

※社会保障財源化分地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

4. 歳出の概要

人件費

人件費総額は、投資的経費になるものを除いた職員給与費や特別職及び議員報酬費等を集計したもので27億8,817万7千円となり、対前年度比7,454万2千円(2.7%)の増、予算総額に占める割合は12.3%で前年度と比べ1.5ポイントの減少となっています。

人件費が増加した主な要因は、会計年度任用職員以外の一般職について、定年退職者の増により退職手当でも4,501万7千円増加するためです。

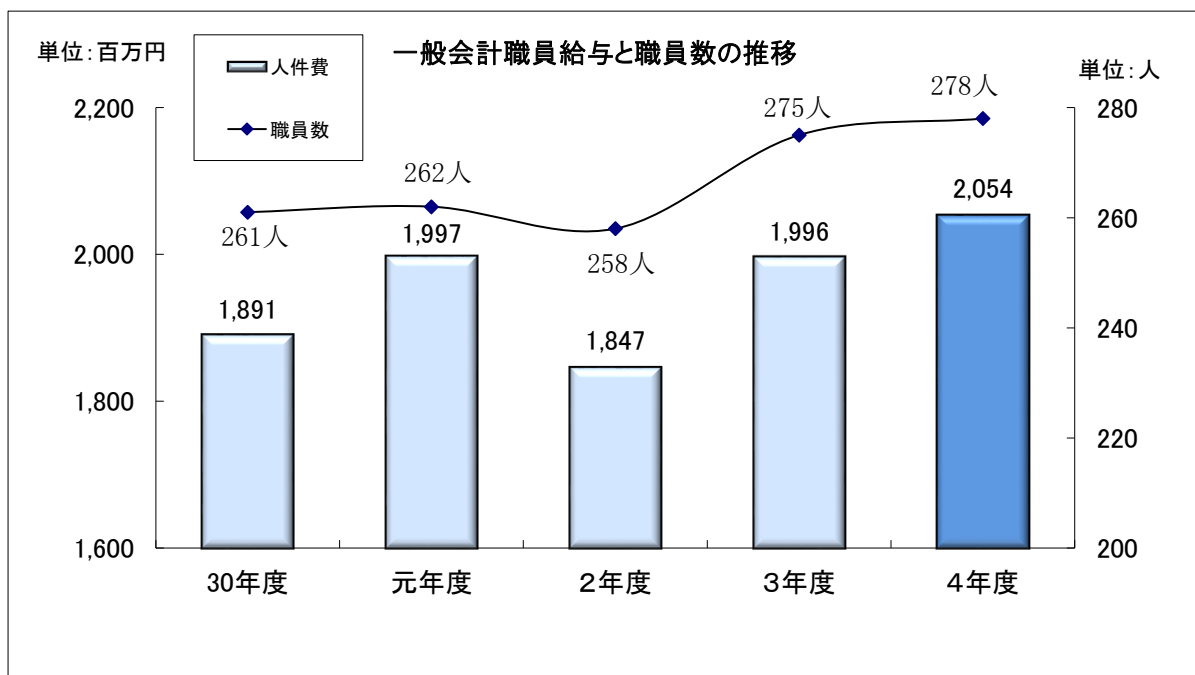
下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から会計年度任用職員以外の一般職の給与費及び職員数の推移を表したものです。前記数値との差異については、投資的経費における人件費等を加除していることによるものです。

また、会計年度任用職員に係る職員給与費については、職員数が266人、報酬3億8,382万4千円、職員手当6,662万9千円、共済費6,391万6千円となっています。

【職員給与費（会計年度任用職員以外の一般職）の推移】＜一般会計給与費明細書抜粋＞

(単位：人、千円、%)

	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	比較	
						増減(B-A)	伸び率
職員数	261	262	258	275	278	3	1.1
給料	988,419	1,000,297	989,644	1,040,493	1,052,334	11,841	1.1
手当	588,785	673,922	543,538	629,148	670,314	41,166	6.5
(退職手当を除く)	533,080	557,699	543,538	562,322	558,471	△3,851	△0.7
共済費	313,518	322,451	313,760	326,587	331,537	4,950	1.5
計	1,890,722	1,996,670	1,846,942	1,996,228	2,054,185	57,957	2.9
一般会計歳出に 占める割合	14.8%	14.7%	11.0%	10.2%	9.1%		



公債費

対前年度比9,551万2千円(8.1%)減の10億9,002万2千円となっています。

内訳として、元金は、対前年度比8,272万9千円(7.3%)減の10億5,277万4千円、長期債利子は、958万3千円(20.6%)減の3,694万8千円となっています。このほか一時借入金利子を見込んでいます。

元金が減少となった主な要因は、令和4年度償還開始額が令和3年度償還終了額を下回ったことなどによるものです。

公債費は増加すれば、財政硬直化の大きな要因となるため、市債の発行をできる限り抑制するとともに、計画的に削減できるよう財政運営を行っているところです。

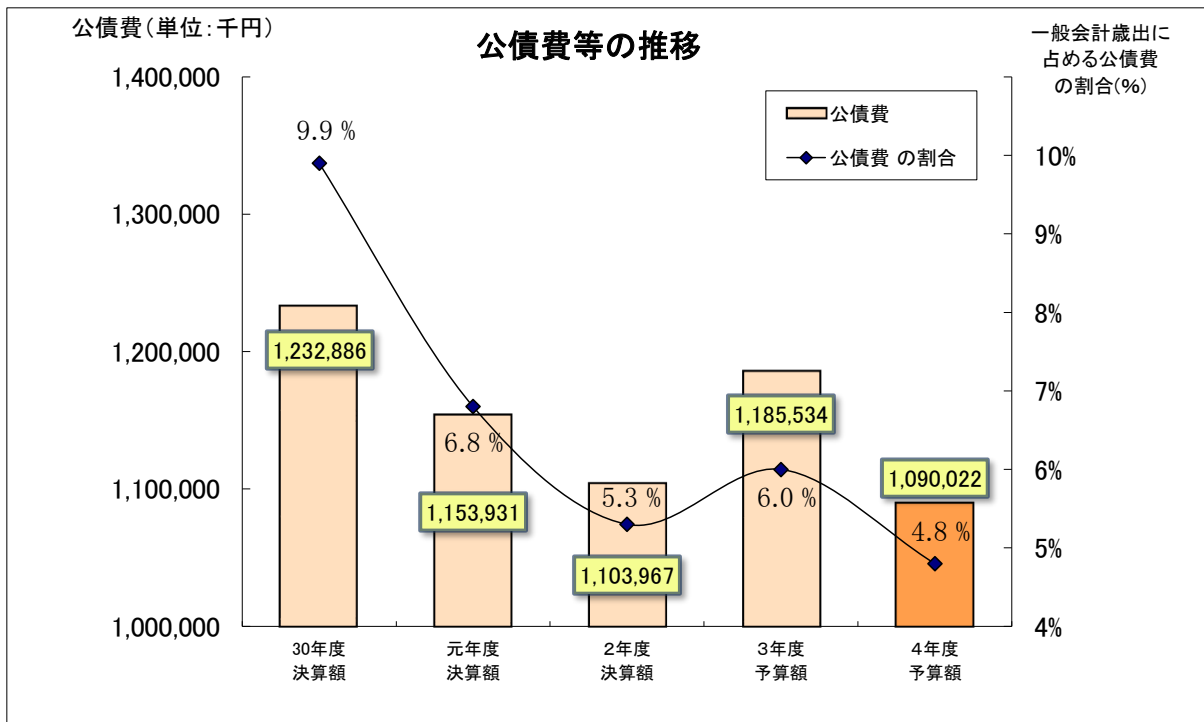
なお、一般会計に占める公債費の割合は4.8%となっています。

【公債費等の推移】

(単位：千円，%)

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	比較	
						増減(B-A)	伸び率
公債費	1,232,886	1,153,931	1,103,967	1,185,534	1,090,022	△ 95,512	△ 8.1
元 金	1,162,588	1,097,354	1,056,133	1,135,503	1,052,774	△ 82,729	△ 7.3
長期債利子	70,284	56,577	47,834	46,531	36,948	△ 9,583	△ 20.6
一時借入金利子等	14	0	0	3,500	300	△ 3,200	△ 91.4

一般会計歳出に占める公債費の割合	9.9%	6.8%	5.3%	6.0%	4.8%
------------------	------	------	------	------	------



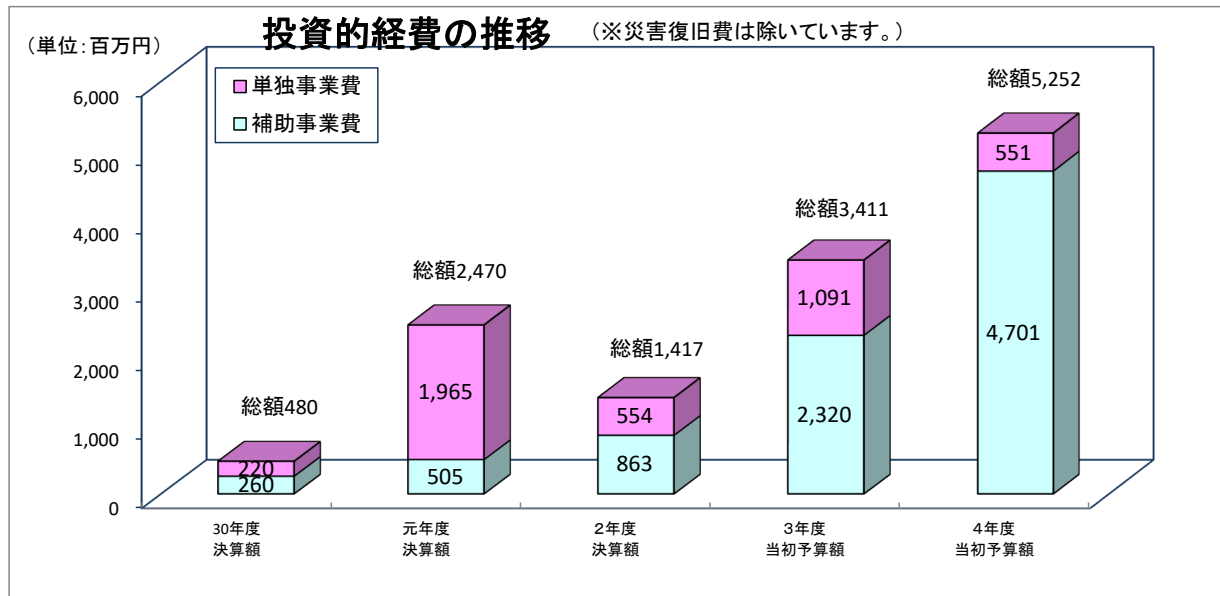
投資的経費

投資的経費(普通建設事業)は、有和中学校建設事業、箕島都市下水路事業、庁舎管理事業等の増により、対前年度比18億4,154万1千円(54.0%)増の52億5,238万4千円となっています。

補助事業では、対前年度比23億8,082万7千円(102.6%)増の47億123万9千円となっています。主なものは、有和中学校建設工事費・工事監理業務委託料34億5,789万6千円、箕島ポンプ場改築工事費3億5,000万円、街路整備事業(愛宕川端線)で4億150万円などとなっています。

一方、単独事業(県営事業費負担金を除く)は、対前年度比5億3,460万8千円(49.6%)減の5億4,331万1千円となっています。主なものは、庁舎長寿命化改修工事費・工事監理業務委託料2億3,670万4千円、保田保育所改築事業で4,553万3千円、有田みかん海道公衆便所設置工事費等で1,959万4千円、消防ポンプ自動車購入費で4,354万9千円などとなっています。

単独事業のうち、県が有田市域内で実施する事業へ負担する県営事業費負担金は、対前年度比467万8千円(37.4%)減の783万4千円です。その主なものは、県営農業基盤整備促進事業負担金668万1千円となっています。



消費的経費(1)

扶助費は、対前年度比2,451万1千円(1.1%)増の23億2,126万5千円、予算に占める割合は10.3%となっています。

主な扶助費は、障害者福祉関係では障害者施設入所事業費5億1,300万円、居宅介護事業費1億2,354万円、共同生活援助事業費1億1,400万円、老人福祉関係では老人ホーム入所措置費3,937万5千円、児童福祉関係では児童手当費3億5,400万円、児童扶養手当費1億3,418万円、障害児通所給付費1億2,420万円、子ども医療費6,328万円、生活保護費では3億8,280万円、幼児教育無償化など教育関係の扶助費では5,807万円を計上しています。

消費的経費(2)

維持補修費は、対前年度比1,378万6千円(5.4%)減の2億4,151万6千円となっています。維持補修費の主なものは、道路維持修繕にかかる経費3,080万円、社会体育施設維持修繕にかかる経費8,505万8千円、小中学校維持修繕にかかる経費3,327万8千円などを計上しています。

物件費は、行政運営を行っていくうえで主に内部管理的な経費です。対前年度比4億4,408万4千円(16.3%)増の31億7,198万6千円となっています。

主なものは、有和中学校の校内情報通信ネットワーク構築業務委託料1億6,478万円及び備品購入費1億1,038万9千円の他、養護老人ホーム長寿荘指定管理料8,915万2千円、予防接種委託料9,051万9千円、ごみ収集運搬業務委託料8,227万5千円、市民水泳場指定管理料8,450万円などの委託料で13億2,007万7千円を、ふるさと応援寄付金クレジット決済システム利用料4億9,500万円などの使用料及び賃借料で8億3,426万4千円を計上しています。

また、需用費については、電気料、修繕費や消耗品費などで5億3,147万6千円を計上しています。

補助費等は、他団体への支出や補助金を中心の経費です。対前年度比6億4,101万4千円(19.0%)増の40億1,042万円となっています。

主な内訳は、負担金、補助及び交付金で3億6,030万5千円増の17億5,469万6千円を計上しています。負担金、補助及び交付金の主なものは、有田周辺広域圏事務組合負担金4億9,162万9千円、病院事業会計負担金・補助金7億2,108万1千円、中山間地域等直接支払交付金5,548万8千円などとなっています。

そのほか、ふるさと応援寄付記念品20億2,500万円、有田市キャッシュレス地域活性化事業委託料1億638万円や各種団体等に対する補助金などを計上しています。

その他の経費

繰出金は、対前年度比621万1千円(0.4%)増で14億6,950万9千円となっています。

(単位:千円)

繰出会計名	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
国民健康保険特別会計	359,324	351,150	8,174	2.3
漁業集落排水事業特別会計	54,242	53,477	765	1.4
介護保険特別会計	528,698	536,256	△7,558	△1.4
後期高齢者医療特別会計	527,245	522,415	4,830	0.9

積立金は、対前年度比9,512万6千円(4.7%)増の21億2,895万1千円となっています。

主なものは、ふるさと応援基金積立金18億2,216万円、公共施設整備基金積立金2億27万3千円、減債基金積立金1億328万6千円を計上しています。

また、その他の基金残高に見合う利子収入等を見込み計上しています。

投資及び出資金は、対前年度比3,673万1千円(21.7%)減の1億3,277万円となっています。

市立病院企業債の償還等にかかる出資金1億2,322万9千円及び基幹管路耐震化事業にかかる上水道事業会計への出資金954万1千円を計上しています。

5. 主要事業の概要

総 務 費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
一般管理費	総務事務事業 文書管理改善等支援業務委託料 11,494 電子決裁・文書管理システム導入に向け、文書管理ルールの見直しを行う	92,935
財政管理費	基金積立事業 減債基金積立金 103,286 将来の市債償還の財源に充てるため、積立を行う 公共施設整備基金積立金 200,273 安全で快適な公共施設の整備及び財政の健全な運営に向けて、積立を行う	304,033
財産管理費	庁舎管理事業 庁舎長寿命化改修工事費 232,997 庁舎長寿命化改修工事監理業務等委託料 3,707 供用後30年以上が経つ庁舎を長く使い続けるため計画的に改修する(令和4年度は庁舎地下1階～2階) 公用車管理事業 公用車(3台) 7,680 持続可能なまちづくりの一環として、電気自動車を導入する	313,602
電子計算組織費	デジタル化推進事業 公開型地理情報システム構築委託料 他 時間や場所の制約を受けず行政手続きができる電子申請システムや市所有の地理情報の閲覧ができる公開型GISの整備のほか庁内外のデジタル化を進める	27,858
企画費	まちづくり推進事業 特定非営利活動法人支援補助金 15,000 ふるさと応援寄付金を活用して市内のNPO法人の活動を支援する 学校跡地事業計画策定委託料 6,000 令和7年度以降の学校跡地活用について、民間活用を含めた事業計画策定を行う 学校跡施設改修事業費補助金 12,649 令和5年度に閉校を予定している専門学校施設の施設整備費用の一部を補助する 移住定住推進事業 移住推進空き家・空き地活用補助金 16,800 「有田市空き家・空き地バンク」に登録された空き家の購入及び改修、空き地への新築費用の一部を補助する 結婚支援事業補助金 17,600 ともに40歳未満の夫婦が結婚新生活を始めるため必要となる費用の一部を補助する 三世代定住等支援事業費補助金 5,000 子供世帯が市内の親世帯と同居・近居することを促進するために、住宅の取得にかかる費用の一部を補助する 地域公共交通事業 地域公共交通計画策定支援委託料 2,860 地域に合った公共交通ネットワークを実現するための計画策定を行う 地域公共交通確保維持事業費補助金 4,059 地域公共交通の確保・維持を支援するため、デマンドバス運行に対する費用の一部を補助する	34,778
		50,622
		7,079

項目	おもな内容	予算額
市民生活費	防犯活動事業 防犯灯LED化推進事業補助金 5,775 既設の防犯灯をLEDへ更新する自治会に対し、その費用の一部を補助する	10,141
防災費	防災事務事業 県総合防災情報システム整備事業費負担金 6,203 防災・減災推進事業 ヘリサイン設置工事費 897 災害時にヘリによる救助活動等が円滑に行えるよう、田鶴小学校屋上にヘリサインを設置する 災害用備品 10,634 避難所配備用のパーティション、簡易トイレ、トイレ用 TENT を整備する 自主防災組織育成事業費補助金 9,898 各地区の自主防災組織が実施する防災事業に対し、その費用の一部を補助する ブロック塀等撤去事業補助金 4,000 道路等に面したブロック塀で、安全点検の結果、倒壊の危険性のあるブロック塀を撤去する費用を補助する 住宅耐震化促進事業 平成12年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断や、改修が必要な住宅に対する耐震補強設計・改修、耐震シエルト等の設置について補助する	15,777
		33,204
		13,304
自治振興費	自治振興事業 自治振興委託料 8,235 住民自治の振興及び市民への敏感かつ適切な広報の普及徹底を図る 地区集会所等施設整備費補助金 3,051 各地区の集会所改修等にかかる費用の一部を補助する	14,434
賦課徴収費	賦課事業 固定資産評価等業務委託料 25,179 評価替えに向けて初年度更新業務を行う	50,982
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業 戸籍電算システム改修委託料 9,302 戸籍法改正に対応するためシステムを改修する。	28,116
参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙事業 任期満了日 令和4年7月25日 選挙期間 17日 任期6年	17,005
県知事選挙費	県知事選挙事業 任期満了日 令和4年12月16日 選挙期間 17日 任期4年	14,994
県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙事業 任期満了日 令和5年4月29日 選挙期間 9日 任期4年	4,285
基幹統計調査費	基幹統計調査事業 令和4年度は就業状態を調査し、就業構造の把握を目的とした就業構造基本調査を実施する	1,509

民生費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額	
心身障害者福祉費	心身障害児者福祉事務事業 福祉タクシー・燃料費助成事業委託料 3,779	12,075	児童福祉総務費	子育て支援事業 在宅育児支援事業給付金 6,000 第2子以降の0歳児を在宅で育児する世帯へ給付金を支給する	84,818	
	重度心身障害児者等の外出支援のため、タクシー初乗り運賃相当額又は燃料費を助成する			出産祝い補助金 27,300 出産を支援するため、1人目10万円、2人目30万円、3人目以降50万円の出産祝い金を支給する		
	重度心身障害児者医療事業 重度心身障害児者医療費 63,500 重度の障がいがある方の医療費の一部を助成する	64,578		入学等祝い補助金 42,000 小・中学生の新たな門出を支援するため、入学時に10万円を支給する		
	身体障害者福祉事業 身体障害者更生医療費 75,560 身体障がいのある18歳以上の方が、障がいを軽減・除去し、日常生活能力や職業能力の回復向上を図るために必要な医療費の一部を支給する	119,744		要保護児童地域支援事業 児童虐待の発生予防、早期発見・対応に努め適切な支援を行う		9,303
	身体障害者補装具費 11,400 安心して日常生活を送るために、障がいを補う車椅子等の購入費用の一部を支給する			乳幼児医療費・子ども医療費 高校生までの子どもを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成する		96,260
	療養介護医療費 12,912 医療と常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う			障害児通所支援事業 療育を必要とする児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団訓練を行う等、療育の場を提供する		127,422
	障害者地域生活支援事業 生活改善、身体機能の維持向上を図るための機能訓練等のサービスや地域活動支援センターでの創作活動、社会との交流促進のほか、手話通訳者等の派遣、外出時のヘルパー派遣等を行う	61,834		施設型給付費等負担事業 初島幼稚園などの就学前児童が通う特定教育・保育施設への施設型給付負担金を措置する		52,186
	心身障害児者介護給付事業 居宅介護事業費 123,540 在宅での身体介護・家事援助のほか、通院等に伴う外出時において必要な支援を行うヘルパーを派遣する	770,710		児童措置費 児童手当支給事業 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、手当を支給する		354,496
	障害者施設入所事業費 513,000 入所及び通所により、更生・自活のための指導訓練等を行う			児童扶養手当支給事業 父母の離婚等により父又は母と生計をともにしていない児童について手当を支給する		134,291
	共同生活援助事業費 114,000 夜間や休日、共同生活を行うグループホーム等で入浴・排泄・食事等の支援を行う			母子家庭自立支援事業 ひとり親家庭の母や父が就職に結びつきやすい資格を取得するために、訓練促進費等を支給する		4,323
老人福祉費	老人ホーム入所事業 各養護老人ホームの入所措置にかかる負担を助成する	39,375	保育所費	保育所運営事業 6保育所の施設維持管理費、給食材料費等の運営費	267,584	
	老人クラブ活動事業 老人クラブ連合会補助金 3,015 老後の生活を健康で豊かなものにするためスポーツ等クラブ活動に助成する	3,251		保田保育所改築事業 保田保育所改築設計業務委託料 27,533 用地購入費 18,000 老朽化した保田保育所を建替え、0歳児からの受け入れを可能にする 令和6年4月供用開始予定		45,725
	老人ホーム管理事業 養護老人ホーム長寿荘指定管理料 89,152 養護老人ホーム長寿荘の管理運営を社会福祉法人に委託する	90,691	ひとりの親家庭医療費 ひとり親家庭医療費助成事業 父母が死別・離別し、ひとり親家庭となった18歳未満の児童及びその児童を監護または養育している人の保険診療による医療費の自己負担分を助成する	28,857		
	介護保険事業計画・老人福祉計画作成事業 介護保険事業計画・老人福祉計画作成委託料 2,420 第9期介護保険事業計画に係る調査を令和4年度に行い、令和5年度に計画を策定する	2,446	地域子ども子育て支援費 地域子育て支援拠点事業 子育て中の親子の交流の場をつくり、育児に関する情報共有や相談・助言等の援助を行う	14,674		
	人権啓発事業 人権施策推進行動計画等策定業務委託料 2,200 令和3年度に実施した市民意識調査の結果等を踏まえ計画を策定する	5,700	病児保育事業 病気または病気回復期で入院治療の必要がなく家庭や集団での保育が困難な子どもを、一時的に保育する	6,342		
隣保館費	隣保館管理運営事業 4隣保館で実施する交流教室、文化展開催、デイサービス事業等の経費	31,217	学童保育事業 保護者が仕事で昼間家庭にいない小学生に対し、遊びや生活の場を与えて健全育成を図る	42,094		

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
生活保護 総務費	就労支援員の配置 就労支援員を配置し、就労能力・就労意欲が一定程度ある生活保護受給者に対して就労を支援する	3,431

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
扶助費	生活保護扶助事業 生活困窮世帯を対象に、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を支援する	382,800

衛 生 費

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
保健衛生 総務費	母子保健推進事業 出生数増を目指し、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行う スマイルチケット換金交付金 3,200 産前・産後の母親の困りごとに利用可能なスマイルチケットを、妊娠、出産時に交付する	41,456
予防費	予防接種事業 予防接種委託料 90,519 乳幼児から高齢者までの定期予防接種に対し助成を行う また、令和4年度から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開する 新型コロナウイルスワクチン接種事業	95,406 72,109
保健事業 対策費	健康増進対策事業 がん検診等の健康診査、健康相談、健康教室や訪問指導等を実施する 健康推進員を委嘱し、健康診査の受診勧奨をするなど地域の健康づくりを支援する	78,308

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
清掃総務費	清掃センター施設整備事業 基本計画策定業務委託料 2,755 設備の規模やスケジュールなど詳細を基本計画で定める 測量設計等業務委託料 16,641 新たな橋をかけるため、測量、地質調査及び設計を行う	19,396
ごみ処理費	ごみ処理事業 ごみ収集運搬業務委託料 82,275 ごみ減量・再資源化推進事業 資源ごみ収集・処理・運搬業務委託料 9,121 ペットボトル再資源化業務委託料 2,882 廃プラスチック再資源化業務委託料 28,380	86,891 69,181
し尿処理費	浄化槽設置事業 浄化槽設置事業補助金 5人槽 332,000円×65基 21,580 7人槽 414,000円×22基 9,108 8人槽以上 548,000円×8基 4,384 単独処理浄化槽撤去 90,000円×17基 1,530 単独浄化槽からの転換に伴う配管工事 4,500 くみ取り便槽からの転換に伴う配管工事 2,378	43,551

農 林 費

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
農業振興費	農業振興事務事業 農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 12,746 野生鳥獣から農作物を守るために、防護柵等の設置にかかる資材費等に対して補助を行う 農業次世代人材投資資金事業補助金 12,000 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付する また、市独自の補助として、新規就農希望者に農地の紹介と地元農家等による技術供与の機会を提供し、独立営農が可能となる支援を行う	26,357
	果樹振興対策事業 有田みかん消費拡大対策事業費補助金 2,790 下津・有田地域世界農業遺産推進協議会負担金 60 下津地域と有田地域が合同で世界農業遺産認定を目指す新規協議会への負担金	4,382
	中山間地域等直接支払事業 中山間地域等直接支払交付金 55,488 平地に比べ農業の生産条件の不利な急傾斜地農地の耕作放棄の防止及び耕作の維持を効果的に実施するため、集落単位で協定を結び交付金を交付する	56,390

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
農業振興費	多面的機能支払事業 多面的機能支払交付金 15,686 自然環境の保全など、農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道などの管理や質的向上を図る地域の共同活動を支援する 農業振興事業 援農者宿舍改修費補助金 2,000 援農者の宿泊場所として、自己所有又は賃貸借契約をしている空き家等を改修する費用の一部を補助する	15,694 2,000
農業土木費	農業生産基盤整備事業 農業生産基盤整備事業費補助金 2,970 農道維持管理修繕料・材料費 2,500	5,470
土地改良 事業費	土地改良施設整備事業 県営農業基盤整備促進事業負担金 6,681 災害時の畑地かんがい施設への被害を防ぐため、緊急遮断弁を設置する県営工事に対する負担金	6,734
林業総務費	有害鳥獣対策事業 近年増加しているイノシシなどの有害鳥獣捕獲への謝礼等対策費用	7,318

商工水産費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
商工総務費	商工総務事務事業 紀文まつり補助金 3,600 紀文まつりの実施にあたり、実行委員会に対し補助を行う	4,026
商工振興費	商工振興事務事業 商工業活性化資金利子負担軽減補助金 2,100 (株)日本政策金融公庫の融資を受けた中小企業者の利子の一部を助成する(令和4年度より上限額を拡大) 商工活性化事業 有田市キャッシュレス地域活性化事業委託料 106,380 コロナ禍における市内事業者支援のため、特定のキャッシュレス事業者の決済にて支払いをした際、総額1億円分を還元をする事業を実施する 創業支援補助金 5,000 市内で創業する方に、創業時に係る経費の一部を補助する	7,002 114,380
観光費	観光推進事業 有田みかん海道公衆便所設置 19,594 有田みかん海道東屋付近に公衆便所を設置する 宿泊施設利用補助金 9,000 宿泊客誘致のため、宿泊者に対して補助を行う	44,909

項目	おもな内容	予算額
地域ブランド振興費	地域ブランド推進事業 (仮称)有田市誘客促進協議会補助金 30,000 2025大阪・関西万博をチャンスと捉え、誘客への第一歩として、有田市の認知度向上・販路拡大に向けた取組を行う協議会に対し補助する	39,920
ふるさと応援寄付費	ふるさと応援寄付金事業 ふるさと応援寄付記念品 2,025,000 市外からふるさと応援寄付をいただいた方へ記念品を贈呈する ふるさと応援基金積立金 1,822,160 有田市を応援したいという思いのもとに寄せられた寄付金を適正に管理運用するため、基金に積み立てる	4,461,870
水産振興費	水産振興事業 漁業担い手育成事業補助金 1,862 浜の活力再生・成長促進交付金 4,175 漁協が開催する誘客イベント実施費用等の一部を補助する 水域環境保全創造事業 水域環境保全創造事業委託料 4,700 海底に堆積したごみ等を除去処理して漁場機能の回復を図る	8,072 4,700
漁港管理費	漁港施設管理事業 箕島漁港海岸保全施設改修測量設計業務委託料 13,200 箕島漁港浚渫工事費 18,000	42,358

土木費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
道路維持費	道路維持補修事業 道路修繕費 20,000 道路舗装工事費 70,900 市道路面性状調査の結果を受けて路面不良箇所の舗装工事を行う	124,844
道路新設改良費	市道整備事業 幹線市道整備工事費 市道60号線 (宮原町滝地区) 3,800 市道6号線 (箕島地区) 17,000 市道3号線 (港町地区) 30,000 市道19号線 (糸我町中番地区) 25,500 宮城地区幹線道路 (糸我町中番地区) 25,000 地区内道路整備工事費 市道121号線 (糸我町西地区) 4,000 市道249号線 (辻堂地区) 2,500 市道258号線 (千田地区) 4,000 市道429号線 (宮崎町地区) 4,500 市道332号線 (辻堂地区) 2,500 市道629号線 (宮原町新町・須谷地区) 4,500 市道110号線 (糸我町中番地区) 3,500 市道639号線 (宮原町須谷地区) 3,300 逢井地区アクセス道路新設工事費 3,500 通学路整備工事費(4件) 18,500 測量設計等業務委託料 11,000 有和中学校への通学や来訪者の安全を確保するため通学路整備の測量設計を行う 防災道路整備事業 市道786号線 (初島町浜地区) 20,000 市道728号線 (初島町里地区)	206,300 20,000
交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業 市道56号線歩道新設工事費 20,500 (野地区)	21,500

項目	おもな内容	予算額
都市計画総務費	都市計画総務事務事業 用途地域見直し業務委託料 7,000 用途地域の見直しを図る	11,721
都市下水道費	初島都市下水路事業 雨水による浸水被害が著しい初島排水区2号幹線の整備を行う 箕島都市下水路事業 箕島ポンプ場改築工事費 350,000 箕島ポンプ場等樋門更新工事費 60,000 箕島ポンプ場のポンプ増設及び耐震工事等を行う	60,600 410,000
公園費	公園管理事業 公園施設長寿命化計画策定業務委託料 6,700 都市公園整備事業 市民体育館接続路測量設計業務委託料 2,000 新都市公園整備工事監理業務委託料 19,360	17,755 25,409
街路事業費	街路整備事業 市民生活の基盤となる都市計画道路の整備 弓場港線 5,200 愛宕川端線 408,414 内川港線 1,800	415,414
下水道整備費	下水道整備事業 下水道修繕料 6,000 下水道改良工事費(7件) 27,800	38,680
住宅総務費	住宅総務事務事業 住宅リフォーム工事費補助金 10,000 不良空家等除却補助金 48,000	58,000

消 防 費

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
常備消防費	消防車両管理事業 消防ポンプ自動車（1台） 43,549	50,156	消防団費	消防団ポンプ操法事業 ポンプ操法の演習により消防団員の技術の向上と士気の高揚を図り、火災等に備える	4,622
	救急・救助活動事業 救急備品 2,486 救急訓練用高度シミュレーション人形	11,300		消防施設費	
消防団費	消防団活動事業 災害時の地域防災の中核としての活動に要する経費	18,267			

教 育 費

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
教育指導費	特別支援教育推進事業 学校生活支援員の配置 34,660 学習障害や身体の障害等により学校生活や学習上の困難を有する児童生徒を支援する	35,362	公民館費	公民館管理運営事業 無線環境整備委託料 1,885 公民館に無線LAN環境を整備し、各種教室等公民館活動の充実を図る 建物修繕料（雨漏り修繕等） 12,993 一般備品（感染対策備品等） 10,191	65,315
	学力向上推進事業 学校司書・ICT活用支援員の配置 13,957 令和4年度から学校司書を1名増員し、学校図書館の充実を図る 外国人英語指導助手派遣委託料 25,575	49,705		図書館費	
教育諸費	幼稚園振興事業 子育て支援施設等利用給付費 30,744	35,369	文化振興費		文化振興事業 文化芸術振興事業委託料 10,000
	通学路整備事業 通学路グリーンベルト設置工事費 19,699 通学時の安全を確保するため、通学路にグリーンベルトを設置（6箇所）	19,809		文化財保護事業 明恵紀州遺跡卒塔婆保存修理委託料 3,211 明恵紀州遺跡卒塔婆（星尾）の保存修理を行う	4,220
学校管理費 (小学校)	小学校管理運営事業 建物修繕料 27,479 宮原、初島小学校体育館照明のLED化 保田小学校大プール改修ほか 小学校教材整備事業 12,783 学校図書購入等	128,702	文化福祉センター費	文化福祉センター管理運営事業 無線環境構築委託料 8,316 各フロアに無線LAN環境を整備し、施設利用者の利便性向上を図る 屋上防水改修工事費 18,218 施設長寿命化計画による文化福祉センターの屋上防水改修工事を行う	78,717
	中学校管理費 (中学校)	中学校管理運営事業 バス借上料 15,873 有和中学校建設工事期間中の部活動送迎及び初島中学校区から箕島中学校へ通学する生徒のためのスクールバスを運行する 指定制服購入費補助金 1,990 令和4年度からの新制服導入に伴い、保護者の経済的負担軽減のため購入費の一部を補助する 中学校通学費補助金 1,555 初島中学校区から箕島中学校へ電車通学する生徒の電車運賃を補助する 中学校教材整備事業 8,666 学校図書購入等		99,699	
有和中学校建設事業費	有和中学校建設事業 有和中学校建設工事監理業務委託料 71,436 有和中学校建設工事費 3,386,460 令和6年度開校予定 校舎・体育館・武道場建設工事 校内情報通信ネットワーク構築業務委託料 164,780 一般備品 124,900	3,755,946	市民会館費	市民会館管理運営事業 市民の交流と、身近に文化芸術に触れることができる場を提供する	39,135
	社会教育総務費	はたちのつどい開催事業 令和4年4月の成人年齢の引き下げに伴い、これまで新成人を対象に開催していた「成人式」を令和4年度から「はたちのつどい」として開催する	861	学校給食センター費	学校給食センター運営事業 学校給食調理業務委託料 50,889 学校給食センター管理事業 真空冷却機の更新 9,700
			社会体育施設費	社会体育施設管理事業 修繕料 85,058 市民体育館、初島庭球場照明のLED化、市民球場防球ネット改修等 社会体育施設指定管理料 15,788	101,611
			水泳場費	市民水泳場管理運営事業 市民水泳場指定管理料 84,500 屋内水泳場「えみるARIDA」の運営に民間のノウハウを活用し、市民の健康増進とスポーツ振興を図る	85,982

国の補正予算

(参考資料)

下記の事業は、国の令和3年度補正予算に対応するもので、令和4年度に繰り越して実施することが認められているため、本市においても令和4年度予算として計上すべきものを前倒しし、令和3年度12月補正及び3月補正予算で措置のうえ、令和4年度予算と一体的に取り組むこととしています。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	市債	その他	一般財源
① 道路維持補修事業	114,600	58,800		55,800	
② 都市下水路改良事業 (初島下水路)	18,000	7,000	7,000		4,000
③ 都市公園整備事業	2,060,000	1,025,000	1,025,000	10,000	
④ 街路整備事業 (愛宕川端線)	21,471	10,700	10,700		71
合 計	2,214,071	1,101,500	1,042,700	65,800	4,071

※主な事業を記載。

※③は12月補正で予算措置済、①②④は3月補正予算で措置し、いずれも令和4年度に繰り越して実施します。

6. 特別会計

◎ 国民健康保険特別会計

国民健康保険被保険者に対して必要な保険給付等を行うために要する経費。

【歳入】				【歳出】			
款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較	款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較
1. 国民健康保険税	792,097	759,333	32,764	1. 総務費	65,080	65,301	△ 221
2. 使用料及び手数料	500	500	0	2. 保険給付費	3,081,642	2,879,530	202,112
3. 県支出金	3,115,583	2,912,786	202,797	3. 国民健康保険 事業費納付金	1,176,426	1,147,708	28,718
4. 財産収入	70	101	△ 31	4. 共同事業拠出金	1	1	0
5. 繰入金	489,324	501,150	△ 11,826	5. 保健事業費	73,667	70,921	2,746
6. 繰越金	1	1	0	6. 基金積立金	70	101	△ 31
7. 諸収入	8,163	9,664	△ 1,501	7. 公債費	7	7	0
				8. 諸支出金	5,251	5,251	0
				9. 予備費	3,594	14,715	△ 11,121
歳入合計	4,405,738	4,183,535	222,203	歳出合計	4,405,738	4,183,535	222,203

◎ 初島財産区特別会計

旧初島町の財産の管理に要する経費。

【歳入】				【歳出】			
款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較	款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較
1. 財産収入	4,158	4,210	△ 52	1. 総務費	4,059	4,107	△ 48
2. 繰越金	1	1	0	2. 公債費	1	5	△ 4
3. 諸収入	1	1	0	3. 予備費	100	100	0
歳入合計	4,160	4,212	△ 52	歳出合計	4,160	4,212	△ 52

◎ 漁業集落排水事業特別会計

矢櫃及び逢井地区の漁業集落における、し尿や生活排水の下水道処理を行う施設の管理運営や起債の償還に要する経費。

【歳入】				【歳出】			
款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較	款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1	1	0	1. 漁業集落排水 事業費	30,366	17,036	13,330
2. 使用料及び手数料	3,316	3,352	△ 36	2. 公債費	39,295	39,296	△ 1
3. 県支出金	1,500	0	1,500	3. 予備費	500	500	0
4. 繰入金	54,242	53,477	765				
5. 繰越金	1	1	0				
6. 諸収入	1	1	0				
7. 市債	11,100	0	11,100				
歳入合計	70,161	56,832	13,329	歳出合計	70,161	56,832	13,329

◎ 介護保険特別会計

高齢者の介護を社会全体で支えあう介護保険制度に基づき、要介護(要支援)認定を受けた方に保険給付を行うとともに、高齢者の介護予防等を目的とした地域支援事業を実施していくために要する経費。

【歳入】				【歳出】			
(単位:千円)							
款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較	款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較
1. 保険料	598,727	614,878	△ 16,151	1. 総務費	87,823	90,935	△ 3,112
2. 使用料及び手数料	71	71	0	2. 保険給付費	2,965,566	2,989,110	△ 23,544
3. 国庫支出金	808,239	808,253	△ 14	3. 基金積立金	3,150	1,828	1,322
4. 支払基金交付金	838,160	848,172	△ 10,012	4. 地域支援事業費	215,882	230,246	△ 14,364
5. 県支出金	455,503	461,468	△ 5,965	5. 諸支出金	3,005	3,005	0
6. 財産収入	15	13	2	6. 予備費	1,000	1,000	0
7. 繰入金	549,698	557,256	△ 7,558				
8. 繰越金	1	1	0				
9. 諸収入	26,012	26,012	0				
歳入合計	3,276,426	3,316,124	△ 39,698	歳出合計	3,276,426	3,316,124	△ 39,698

◎ 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定程度障害の状態にあることにつき和歌山県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方の保険給付等に要する経費。

【歳入】				【歳出】			
(単位:千円)							
款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較	款	令和4年度 予算額	令和3年度 当初予算額	比較
1. 後期高齢者医療 保険料	328,074	296,879	31,195	1. 総務費	20,856	18,283	2,573
2. 使用料及び手数料	60	60	0	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	836,868	801,359	35,509
3. 繰入金	527,245	522,415	4,830	3. 諸支出金	1,570	1,570	0
4. 繰越金	1	1	0	4. 予備費	300	300	0
5. 諸収入	4,214	2,157	2,057				
歳入合計	859,594	821,512	38,082	歳出合計	859,594	821,512	38,082

7. 企業会計

上水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比 較 増 減 額
事業収益	527,890	495,941	31,949
1. 営業収益	506,374	475,872	30,502
2. 営業外収益	21,516	20,069	1,447
事業費用	461,090	457,093	3,997
1. 営業費用	412,402	414,045	△ 1,643
2. 営業外費用	47,688	42,048	5,640
3. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比 較 増 減 額
資本的収入	128,407	119,022	9,385
1. 企業債	55,000	55,000	0
2. 出資金	9,541	27,021	△ 17,480
3. 国庫補助金	18,666	37,000	△ 18,334
4. 補償金	45,200	1	45,199
資本的支出	396,033	390,594	5,439
1. 建設改良費	289,277	285,989	3,288
2. 企業債償還金	106,756	104,605	2,151

業務予定量の内容

給水戸数	12,700 戸
年間総給水量	5,000,000 m ³
一日平均給水量	13,699 m ³

【主要事業の概要】

◎配水管布設・布設替事業（新設・老朽管）

新設 43,500千円（4箇所） L=440m

更新 153,900千円（13箇所） L=1,430m

（内3箇所 基幹管路耐震化事業（安全対策事業）80,000千円 L=500m）

安全で快適な水道水を安定的に供給するため、配水管の新設及び老朽管の耐震管等への布設替工事を計画的に進めます。

◎浄水・配水施設整備事業

34,100千円

老朽化した浄水・配水施設設備を更新します。

病院事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比 較 増 減 額
事業収益	3,819,075	3,433,537	385,538
1. 医業収益	2,122,585	2,140,490	△ 17,905
2. 医業外収益	1,396,490	1,293,047	103,443
3. 特別利益	300,000	0	300,000
事業費用	4,302,962	3,146,532	1,156,430
1. 医業費用	4,173,060	3,018,337	1,154,723
2. 医業外費用	128,902	127,195	1,707
3. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比 較 増 減 額
資本的収入	143,229	172,480	△ 29,251
1. 企業債	20,000	30,000	△ 10,000
2. 一般会計出資金	123,229	142,480	△ 19,251
資本的支出	250,621	343,434	△ 92,813
1. 建設改良費	48,603	58,939	△ 10,336
2. 企業債償還金	202,018	230,895	△ 28,877
他会計借入金 償 還 金	0	50,000	△ 50,000
投 資	0	3,600	△ 3,600

業務予定量の内容

			入 院	外 来
病床数	一 般	108 床	当年度患者数 31,025 人	67,068 人
	感染症	45 床		
			一日平均患者数	85 人
				276 人

※感染症病床については、休止病床・疑い病床含む。

【主要事業の概要】 ～地域医療の充実と経営の安定化に向けて～

◎感染症指定医療機関としての役割

新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、感染症患者の入院受入機能を継続し、外来においても、帰国者・接触者外来、有熱者外来機能を継続します。県をはじめとする行政機関との連携を強化し、感染症指定医療機関としての役割を担います。

◎地域医療の充実・維持のための医師確保

少子高齢化・人口減少の進行により、周産期・小児医療の充実が必要です。産婦人科において、分娩を再開していくことから、県・行政機関、和歌山県立医科大学や圏域のクリニックとの連携を強化しながら年間100件の分娩を見込むなど、地域貢献をさらに進めていきます。また、感染症医療・救急医療の充実、地域医療を守っていくためにも安定した医師の確保は必要であるため、引き続き全力で医師確保に取り組みます。

◎新市立病院建設

新病院建設に向けては、新有田市立病院基本構想に基づき、諸室構成ヒアリング、医療機器等の状況把握や資産整理等を行うとともに、基本設計・実施設計や医療機器整備に向けた準備を進めます。

◎経営の安定化

有田市立病院が抱える大きな課題に対し、総務省の「公立病院医療提供体制確保支援事業」による専門的支援を受けながら、経営改革支援、経営形態の見直しについて協議し、令和5年度の指定管理者制度の円滑な導入を目指します。